

公益財団法人やまがた教育振興財団
「教員養成に関する調査研究事業」
報 告 書

中高連携を踏まえた、英語授業における
アクティビティとパフォーマンス・テスト開発
に関する調査研究

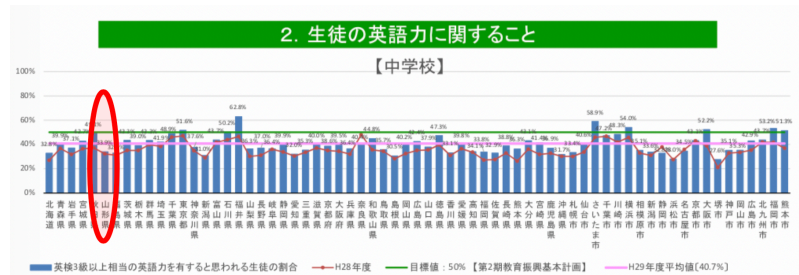
平成31年3月

所属名 山形大学 地域教育文化学部 児童教育コース
研究代表者 准教授 金子 淳

1. 研究の目的

文部科学省の平成 29 年度「英語教育実施状況調査」によれば、山形県の中学校の生徒の英語力は（「英検 3 級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」）、全国の都道府県中 38 番目となっている。この状況を改善するための取り組みを考えていきたい。

そのためには、同調査で比較的良好であった山形県の高等学校（「英検準 2 級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」は全国都道府県中 8 番目）の取り組みの中から、中学校で実践可能なものを中学校に導入し、



中高連携を目指した英語授業のあり方を模索する。その一つとして、文部科学省が「生徒の英語力の上昇した割合の高い取組例」（平成 29 年度「英語教育実施状況調査」）として挙げている、スピーキングやライティングなどのパフォーマンス・テストを開発し、併せて授業内の言語活動を具体化したアクティビティも開発することとしたい。これらを、中学校・高等学校の教員が、学習到達目標（CAN-DO リスト等）を活用しつつ、コミュニケーションを主体とした授業に取り組みめるようになるために、山形大学と東北文教大学の教員養成において、上述のスキルが習得できるようなカリキュラムならびにプログラム開発を目的とする。

2. 研究成果の概要

パフォーマンス・テストを作成するためには、まず、中学校・高等学校の教員がどのように考えているかを把握しておく必要がある。それゆえ、「パフォーマンス・テストに関するアンケート調査」を実施した。手順は以下の通りである。

- ①調査対象 山形県内の中・高等学校に在職している英語教員すべて
- ②実施方法及び実施時期

○実施方法 山形県教育委員会に相談の上、実施した。さらに、

山形県内すべての市町村の教育委員会にも、今回のアンケート調査実施の可否を相談した（自治体数 35）。その結果、多くの自治体からアンケート調査の実施について前向きな回答を得た。各教育委員会に当該アンケートの URL を貼付したメールを送付し、中学校に転送してもらった。また、山形県英語教育研究会の協力を得て、山形県内の高等学校に勤務しているすべての英語教員にアンケートの情報が行き渡るようにした。アンケートは、質問紙調査法で実施した。回答は Web 上の専用フォームで受け付けた。専用フォームは、Google Forms を使用した。教育委員会によっては、域内の中学校の回答を取りまとめて、送付するなど、協力的なところもあった。

○回収数 高等学校 15 件、中学校 36 件の回答を受けた。

○回答率（中学校）「アンケート調査実施に前向きな回答をした自治体」（自治体数 16）と「実施するかどうか検討するという回答のみに留まった自治体」（自治体数 17）を「調査を実施した自治体」とした場合の回答率は以下ようになる。

$$\text{調査実施自治体数} / \text{調査対象自治体数} = 33 / 35 = 94.2\%$$

○実施時期 平成 31 年 1 月から平成 31 年 2 月中頃まで

・研究者氏名、研究分担

金子淳	(山形大学地域教育文化学部 准教授)	研究推進責任者 アンケート作成、 アクティビティ パフォーマンス・テスト開発 報告書作成
山口常夫	(山形大学名誉教授・元山形県教育委員会教育長・東北文教大学教授)	山形県英語教育学識経験者
坂口隆之	(山形大学地域教育文化学部 准教授)	統計分析担当
ジェリー・ミラー	(山形大学地域教育文化学部 准教授)	英語監修
武山史哉	(金山町立金山中学校 教諭)	調査研究補助
なお、今回の調査研究を進めていく上で、必要性が生じ、以下の先生にもお手伝いをいただいた。		
小林英治	(山形県立立谷高等学校 教諭)	パフォーマンス・テスト、 アクティビティ作成 調査研究補助

③調査内容と調査結果

○調査内容 探索的かつ質的研究になるゆえ、意見を自由に記述してもらう、自由記述で「パフォーマンス・テストに関するアンケート調査」を実施した。

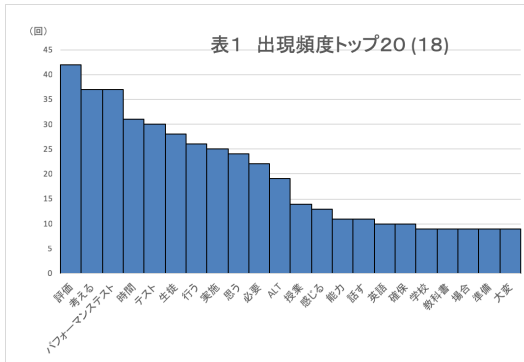
パフォーマンス・テストについて

パフォーマンス・テストにつきまして、何でも構いませんので、自由なお考え、ご提案、希望、不安に思っていることなどをお知らせいただけますなら、たいへんありがたく存じます。

「パフォーマンス・テストについて、お考えをお聞かせ下さい。」

○分析方法 アンケートの自由記述を分析する際、分析者の恣意的・主観的要素が混入し、客観的とは言い難い解釈になってしまうことが多い。それを避けるため、テキストマイニングすなわち計量テキスト分析の手法を使った。具体的には、日本語テキスト型データを分析するためのツールとして広く用いられている「KH Coder」(Version: 3.Alpha.15f)を使った。KH Coder とは、「テキスト型(文章型)データを統計的に分析するためのフリーソフトウェア」であり、「アンケートの自由記述・インタビュー記録・新聞記事など、さまざまな社会調査データを分析するために制作」されたものである(樋口耕一「KH Coder」<http://khcoder.net>)。

○調査結果 回収したテキストデータに、テキストクレンジング(前処理)を行い、形態素解析を実施し、KH Coder で表や図を描画した。表1は抽出語の出現頻度数のグラフ、表2はその表である。図1と図2は共起ネットワーク図である。共起ネットワークとは、「抽出語



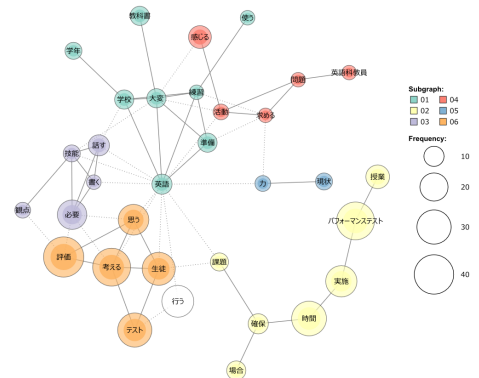
順位	語	頻度数
1	評価	42
2	考える	37
4	時間	31
5	テスト	30
6	生徒	28
7	行う	26
8	実施	25
9	思う	24
10	必要	22
11	ALT	19
12	授業	14
13	感じる	13
14	能力	11
14	話す	11
16	英語	10
16	確保	10
18	学校	9
18	教科書	9
18	場合	9
18	準備	9
18	大変	9

またはコードを用いて、出現パターンの似通ったものを線で結んだ図、すなわち共起関係を線(edge)で表したネットワークを描く機能」である(樋口耕一「Rを用いた多変量解析と可視化 共起ネットワーク」http://khcoder.net/scr_r.html#netg)。

④分析・考察

「図1. 共起ネットワーク図 外部変数なし」は中学校・高等学校の教員がパフォーマンス・テストについて持っている共通した意識をサブグラフ毎に示している。図1の解釈から、現状は上手くいっていないという意識を持ちつつも、現代において求められる英語力として、話す・書くという技能を身につける必要があると考えていることがわかった。そして、パフォーマンス・テストを実施する必要性を感じていることも明らかになった。しかし、時間や人員の確保、準備や練習の大変さ、観点など評価基準の必要性など、実施・運用に課題や問題があると考えていることもわかった。

図1 共起ネットワーク図 外部変数なし



「図2. 共起ネットワーク図 外部変数あり(中学校・高等学校)」は、中学校・高等学校の教員のパフォーマンス・テストに対する意識の違いを示している。図2の解釈から、高等学校の先生の意識は、個別・具体的で多岐・多様に渡る一方、中学校の先生の意識は、回答数で

高等学校の先生の約2倍あったものの、抽出語数が少なく、比較的共通した大まかなものであった。この理由として、高等学校の先生は、取り組んでいない先生も一定数いるものの、取り組みがある程度進んでいることにより、それによって個別・具体的な問題に直面して、回答内容がばらけたものと思われる。中学校の先生は、熱意を持って取り組んでいる先生も見られるが、まだあまり取り組んでいないケースも多々あり、それゆえ抽象的な、比較的共通した大まかな回答傾向になったものと思われる。これは、パフォーマンス・テスト実施と結びついている、学習到達目標（CAN-DO リスト等）の作成と活用が、高等学校の方が若干先んでいる、という上述の文部科学省の調査データによっても、裏づけられる（なぜなら、学習到達目標（CAN-DO リスト等）の活用とは、パフォーマンス・テストを実施して、達成状況を把握することを意味するからである）。これらを踏まえ、図1と図2の解釈から、以下の3つがわかる。

1. 現状は上手くいっていないという認識を持ちつつも、現代において求められる英語力として、話す・書くという技能を身につける必要があると考えている。
2. 1の意味で、パフォーマンス・テストを実施する必要性を感じている。
3. しかし、時間や人員の確保、準備や練習などの大変さ、観点や評価の必要性など、実際の実施・運用に課題や問題があると考えている。

当初、中学校と高等学校の教員がパフォーマンス・テストに取り組んでいくために、何らかのモデル・ケースがあった方がいいのではないかと考え、その作成に取り組むことを意図した。しかし、3は、その仮説と若干、異なる意識を中学校・高等学校の教員が持っていることを示している。すなわち、モデル・ケースを望む声がある一方、多くの先生はパフォーマンス・テストの運用面に問題意識を持ち、不安を感じていることであり、高等学校の先生と中学校の先生は共通した意識を持っているものの、意識の相違もある点である。ここで、対応すべきことが見えてきた。以下の2つである。

1. パフォーマンス・テストの運用面を、いかにサポートしていくか。
2. 取り組みが若干進んでいる高等学校と中学校のギャップをいかに解消するか。

これらを解消するため、以下の対応を考えた。まず、1であるが、前文部科学省視学官・前文部科学省教科調査官・現広島県立教育センター副所長でいらっしゃる平木裕先生に「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標をベースにした単元構想～単元におけるパフォーマンス・テ

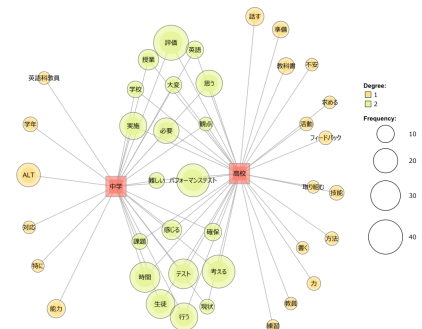
図3 パフォーマンス・テストの例
中学校

Figure 3 illustrates a performance test example for middle school. It includes a lesson plan for 'Who broke the window?' with a dialogue and a 'Model Conversation' section. Annotations explain the test format and the teacher's role in providing directions and feedback.

ストの位置付け～」というタイトルで、本調査研究の報告書にご寄稿いただいた。学習到達目標（CAN-DO リスト等）に基づき、パフォーマンス・テストをどのように実施していけば良いのか、貴重なご指導をいただくことができた。

さらに、具体的に授業内容をイメージしていただくため、金山町立金山中学校の武山史哉先生から「CAN-DO リストの目標に対応したパフォーマンステストの実施事例 話すこと（発表）」と、山形県立鶴岡北高等学校の滝川美穂先生から「山形県立鶴岡北高等学校1年次における英語の授業実践」を寄稿していただき、報告書に掲載した。そして、上述のように報告書において、運用面の問題意識に応えるための対応を行ったゆえ、提示できる規模は限られてしまったが、本調査研究組織監修のもと、山形県立谷地高等学校の小林英治先

図2 共起ネットワーク図 外部変数あり
(中学校・高等学校)



生と山形大学地域教育文化学部ジェリー・ミラー准教授に、言語活動として授業内に実施するアクティビティとパフォーマンス・テストを作成していただき、掲載した。図3と図4である。

次に2への対応であるが、平成28年～平成29年度山形県英語教育研究会事務局長でいらっしやった山形県立谷地高等学校の小林英治先生に「中高の協働的な英語教育作りの基盤としての役割を担う山形県英語教育研究会」というタイトルで、山形県英語教育研究会の中高連携の取り組みを紹介していただいた。加えて、山形大学名誉教授・元山形県教育委員会教育長・東北文教大学教授でいらっしやる山口常夫先生から、「小中高の英語教育を「つなげる」」というタイトルでご寄稿いただいた。中高のみならず、小中高大の連携を草の根的に広めていかれようとする、興味深い貴重なご活動をお示しいただいた。

このように、運用面について触れると同時に、中高連携を意識したパフォーマンス・テストのモデル・ケースを作成し、報告書に掲載した。図3は中学校、図4は高等学校になる。

そして、この報告書の内容を具体化するため、山形大学と東北文教大学におけるカリキュラムまたはプログラム上において実施する、以下の8つの対策を考えた。

⑤具体的な対策

1. 山形大学地域教育文化学部における教員養成上のカリキュラム・プログラムに位置づけられる科目（「教職実践演習」もしくは「英語科実践演習」）で、中高連携を踏まえた英語授業におけるアクティビティとパフォーマンス・テストについて概説する。
2. 上記の内容を、今後、小学校においてもパフォーマンス・テストが重要になってくることを考慮し、山形大学地域教育文化学部・児童教育コースにおける「外国語の基礎」において実施する。
3. 東北文教大学の英語教員養成に係る授業において、2019年度以降の教職に関する科目である講義「英語科教育法」（2年生対象）にて、本調査研究の内容について取り上げる。
4. 山形大学大学院教育実践研究科（教職大学院）の「教材開発のための教科内容研究」「英語科教材開発プロジェクト実習」において、本調査研究の内容を踏まえた演習をする。
5. 山形大学において開講される「教員免許状更新講習」において、「学習到達目標（CAN-DOリスト等）」と「パフォーマンス・テストの作成と活用について」において、本調査研究で得られた知見をもとに講習を行う。
6. 各種研修会等で、本調査研究を踏まえた研修を実施する。
7. 東北文教大学で開講予定の公開講座において、本調査研究の概要に触れ、今後、パフォーマンス・テストが小学校においても重要になってくることに鑑み、情報提供の機会を設ける。
8. 山形大学地域教育文化学部の教員養成上のカリキュラム・プログラムに位置づけられる科目ではないものの、山形大学人文社会科学部の英語教育免許を取得するための必修科目である「英語の教材分析A」において、本調査研究を踏まえた講義を行う。

3. 期待される効果とまとめ

本調査研究により、中学校・高等学校の教員が、学習到達目標（CAN-DOリスト等）を活用しつつ、中高連携を踏まえた英語授業におけるアクティビティとパフォーマンス・テストを実践していくことによって、コミュニケーションを主体とした授業に容易に取り組めるようになっていくものと思われる。それにより、文部科学省の「英語教育実施状況調査」における、山形県の中学校の生徒の英語力が向上することが期待される。加えて、中高連携が深まり、中高一貫した長期的な英語力養成の下地ができ上がると考えられ、高等学校の生徒の英語力も向上していくことが期待される。

図4 パフォーマンス・テストの例
高等学校